

平成 24 年 9 月 4 日

生駒市議会議長 山田正弘 殿

請願団体名

代表者氏名 桂 良太郎

生駒市として関西電力に対し大飯原子力発電所の稼働中止を 働きかけることを求める請願書

1. 要旨 請願事項

生駒市として関西電力に対し、大飯原子力発電所の稼働を中止するよう働きかけること。

2. 理由

関西電力は7月に大飯原子力発電所3号機・4号機を再稼働しました。その必要性について、関西電力は繰り返し「大飯原発を再稼働しなければ今夏深刻な電力不足になる」と主張しましたが、国民の必死の節電努力もあって、7月・8月の最も厳しかった需要のピーク時でも、複数の火力発電所を停止していた状況や西日本電力会社の電力融通余力を考えれば、大飯原子力発電所の稼働なしでも電力は十分足りたのではないかとされています。ましてや、電力需要のピークを過ぎた今、危険な原子力発電所の稼働を継続する必要性は電力供給を重視する立場からもないといえ、大飯原子力発電所の稼働は速やかに中止すべきであると考えます。

未だに福島第一原発の事故原因が解明されておらず、大飯原子力発電所の安全性については客観的な根拠はありません。しかも最近では大飯原子力発電所敷地内の破砕帯に活断層の可能性が指摘されていますが、防波堤のかさ上げや免震事務棟の設置が3年先の計画になっているなど、過酷事故を想定した具体的対策は、3.11の大震災以前と変わりません。

そもそも原子力発電は、放射性廃棄物の処理方法がないという根本的な欠陥を持っており、この放射性廃棄物がどんなに危険なものであるかは、福島第一原子力発電所の事故で実証されました。もし大飯原子力発電所で重大事故が起これば、そこから約100キロメートル圏内の生駒市も極めて重大な危険にさらされることは容易に想定できます。

生駒市においては、昨年9月議会で「原子力発電を前提としないエネルギー政策への転換を求める意見書」を全会一致で採択されました。また、山下市長は、全国の64市区町村長が参加して4月28日に結成された「脱原発をめざす首長会議」に奈良県下では唯一参加されました。これらのことを踏まえ、私たちは生駒市が原子力発電を前提としない社会を目指して大きな役割を果たされることを願って、生駒市議会に対し、請願書を提出します。